

災害時における搬送調整に共有すべき医療情報に関する研究

研究分担者：近藤 久禎

研究協力者：松田 宏樹

独立行政法人国立病院機構本部 DMAT 事務局

研究要旨

災害医療における搬送調整には個別情報が必要となる。とりわけ、ドクターヘリ等の希少資源運用の際には、その重要性が増すこととなる。本研究班が先に整理した医療情報項目について、日本 DMAT 隊員インストラクター、タスクを対象に搬送調整における情報項目の必要性についてアンケート調査を行った。その結果、過半数の傷病者搬送で必要とする項目は、1) 年齢、2) 性別、3) 緊急連絡先、4) 自宅住所、5) 現病歴、6) 既往歴、7) 人工デバイスの情報、8) 内服薬の情報、9) 注射薬の情報、10) 薬剤禁忌・アレルギーの情報、11) 薬剤以外のアレルギーの情報、12) 妊娠に関する情報、13) 透析関連情報、14) 宗教的輸血拒否に関する情報、15) 血液検査結果であった。また、ドクターヘリ、小児・周産期関連、慢性透析、精神疾患患者等の希少資源運用を要する搬送においては、16) 過去の診療情報提供書、17) 在宅医療機器に関する情報、18) 退院時サマリー、19) 終末期の医療・ケアに関する情報、20) 手術歴、21) 小児の発育に関する情報項目が必要とされた。一方、血液検査以外の検査結果等は、必要性が乏しいとされたが、まったく不要とは評価されなかった。

A. 研究目的

本研究班が先に整理した医療情報について、災害時の搬送調整に必要な項目を明らかにすること。

B. 研究方法

日本 DMAT インストラクターおよびタスク登録者 292 人に対して、本研究班が先に整理した共有すべき情報項目を提示した。大規模災害時の搬送調整において、様々な搬送対象における必要性を「100%」「80%」「50%」「20%」「0%」の 5 段階でアンケート調査した。なお、搬送対象は、「ドクターヘリ搬送」、「小児・周産期関連」、「慢性透析」、「精神疾患」の患者を設定した。

(倫理面への配慮)

本研究は個人情報等倫理面に配慮が必要な調査は行っていない。

C. 研究結果

インストラクターおよびタスクから 96 の回答を得た。(回収率 32.8%)

過半数の患者において必要とされた項目は、1) 年齢、2) 性別、3) 緊急連絡先、4) 自宅住所、5) 現病歴、6) 既往歴、7) 人工デバイスの情報、8) 内服薬の情報、9) 注射薬の情報、10) 薬剤禁忌・アレルギーの情報、11) 薬剤以外のアレルギーの情報、12) 妊娠に関する情報、13) 透析関連情報、14) 宗教的輸血拒否に関する情報、15) 血液検査結果であった。また、また、ドクターヘリ、小児・周産期関連、慢性透析、精神疾患患者等の希少資源運用を要する搬送においては、16) 過去の診療情報提供書、17) 在

宅医療機器に関する情報、18) 退院時サマリー、19) 終末期の医療・ケアに関する情報、20) 手術歴、21) 小児の発育に関する情報項目が必要とされた。

一方、1) 身長、2) 体重、3) 嗜好、4) 家族歴、5) 健康保険証情報、6) 家庭環境、7) 宗教等の要配慮個人情報、8) 健康診断結果報告書、9) 臓器提供に関する意向、10) ワクチン関連情報のほか、検査項目は血液検査結果以外においては過半数の患者においては必要ではないとされた。

整理した情報項目においてまったく必要性がないという項目はなかった。

D. 考察

災害時の搬送調整、とりわけ希少資源運用に関わる患者対象では、患者を直接診療することのない本部においても、患者と搬送手段と搬送先のマッチングをすることとなる。そのため本部から現場や医療機関で個別情報の共有が必要となる。事前に情報項目の設定をしておくことで、個別情報の伝達にかかるタイムロスの低減につながり、また人為的過誤の抑制も期待できる。

先に整理した情報項目において、まったく必要としない項目はなく、逆説的にはすべての情報項目の必要性が示唆されている。災害時の情報伝達における脆弱性を鑑みると、このような情報項目を電子媒体で事前共有する意義は大きいと考えられ、これらにより搬送調整にかかるマッチングがより精緻なものとなることが期待される。

E. 結論

大規模災害時の搬送調整において必要な情

報項目は、希少資源運用の際に網羅的に包含すると多岐にわたる。搬送調整においてこれら項目を事前に電子共有することは、マッチング等における時間短縮や精緻なオペレーションに大きく寄与することが期待できる。

F. 健康危険情報
(分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入)

G. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む.)

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし